

## 都市における低炭素政策とビジネス機会の創造

### 背景・目的

世界の人口の約半分は、アジア太平洋地域に暮らしている。また、同地域では、都市化が急速に進んでいる。人々、商品、サービス、インフラなどは、かつてないほど、都市部に集中してきている。都市が市民のニーズを満たし続け、さらに都市内外への環境影響を低減するためには、都市はその政策、規制構造をグリーンなものに転換する必要がある。都市レベルの国際協力を含め、様々なステークホルダーが協力し合うことにより、都市の持つ潜在性は高まる。日本の技術や経験を通じて、途上国がリープフロッグ（蛙飛び）の発展を遂げる事に寄与できる。本セッションでは、都市、中央政府、民間、研究機関から6名の発表者を招いて、都市がどのようにしてグリーンな経済を実現できるかを検討した。この転換を実現する手段の一つとして、二国間クレジット制度（JCM）を用いた事例についても紹介した。

本セッションでは、自治体、中央政府、企業、研究機関を含む様々なステークホルダーを連携させ、どのようにして、効果的に都市間協力を実現するかを検討した。アジア太平洋地域のグリーン成長と密接に関係すると考えられる、エネルギー効率のよい日本の環境技術、運用及び管理に関するノウハウに着目した。また、本セッションでは、JCMのような画期的な制度を用いた事例を紹介し、都市間協力がいかに途上国の都市のリープフロッグ型発展に寄与し得るかを模索した。さらに、測定・報告・検証（MRV）に必要な環境作りへの支援を通じて、どのように経済のグリーンな転換を後押しするかを議論した。

#### [モデレーター]

井村 秀文 IGESシニアフェロー

#### [スピーカー]

川又 孝太郎 環境省地球環境局国際協力室長

神保 重紀 日経BPクリーンテック研究所マネジャー兼主席研究員

中島 徹也 横浜市政策局共創推進室国際技術協力担当部長

末吉 竹二郎 国連環境計画（UNEP）金融イニシアチブ特別顧問

荻原 朗 川崎市環境局環境総合研究所都市環境課プロジェクト研究担当課長

高橋 元 JFEエンジニアリング株式会社海外本部東南アジア事業部営業統括部部長代理

小圩 一久 IGES気候変動とエネルギー領域エリア・リーダー / 上席研究員



## 主要メッセージ

- アジア地域における急速な都市化に伴い、都市はその経済をグリーンで低炭素なものにしていかなければならない。都市は柔軟性があり、消費者である市民に近い。したがって、都市にはこの転換を実現する潜在性がある。
- 日本の技術や経験は、途上国がリープフロッグ型発展を達成する事に寄与することが出来る。都市間の国際協力を推進するためには、様々なステークホルダーが協力し、グリーンな技術を移転するのみならず、必要な環境作りへの支援も行わなければならない。
- JCMといった画期的な資金制度を活用した、都市レベルでの国際協力を実現していく必要がある。都市の管理の信頼性を高めるためには、効果的なMRVシステムの構築が不可欠である。

## 発表・議論の概要

セッションを始めるに当たり、司会進行役である井村氏は、都市間の国際協力の重要性並びに潜在性について、いくつかの重要な点を挙げた。また、先進国の視点だけでなく、途上国の視点も考慮する重要性について触れた。

川又氏は、都市におけるリープフロッグな発展を推進する方法の一つとして、JCMを紹介した。また、都市、中央政府、民間、研究機関等の様々なステークホルダーを巻き込み、技術移転のみならず、それを実現するための環境整備に対する支援も、パッケージとして提供する必要があると述べた。さらに、JCMの開発及び実施にあたっては、情報共有並びにネットワーキングのため、異なるステークホルダー向けのプラットフォームを、環境省の支援によって開始したことを紹介した。

神保氏は、日本の技術は、途上国の都市が活用する上で価値の高いものであると強調した。これらの技術というのは、日本が高度経済成長期に経験したことと直結しており、まさに現在の途上国の都市の状況そのものと言える。途上国のニーズを理解するとともに、日本の技術をより積極的にアピールする必要性があるとした。

中島氏は、日本と途上国の都市の両方が、グリーン成長を目指す必要があると述べた。これを推進するにあたり、最先端の技術を持つ民間企業と協力して実施する、横浜スマートシティプロジェクトを紹介した。本プロジェクトは、この類のプロジェクトとしては初の試みであり、得られた経験は広く共有される予定である。

末吉氏は、都市がブラウンからグリーンな成長に転換しない限り、都市が持続可能な方法で市民に基本的なニーズを提供し続けることはできないとした。また、都市が、自然資源だけでなく、社会資源、文化資源の中心であることから、その転換は実現できると強調した。さらに都市は、消費者である市民にも近い位置にある。

荻原氏は、地域の産業の参加から成る都市間の国際協力の事例—環境技術の国際展示会、企業の海外進出支援、マレーシア・ペナン市と実施するJCMプロジェクト—について紹介した。

高橋氏は、ベトナムのダナン市に日本の廃棄物管理の先端技術を導入するプロジェクトについて発表した。技術導入に伴い、2026年まで長期にわたって埋立地処分場が使用可能になったと報告した。また、プロジェクトを成功させるためには、川崎市など、様々なステークホルダーの協力が不可欠であったと述べた。

小塚氏は、都市レベルで管理の信頼性を高めるためには測定・報告・検証(MRV)が重要であると指摘した。CDMに比べ、JCMでは、MRVの透明性、簡易性がその特徴であると述べた。各国・都市の異なる状況並びにニーズを把握した上で、MRVを実施することが重要であると述べた。

パネルディスカッションにおいて、川又氏は、都市のグリーンで低炭素な成長の実現のためには、都市間協力が不可欠であると結論付けた。様々なステークホルダーが参加し、日本及び途上国における都市の両方にとってベネフィットがある場合のみ、実現する可能性があるとした。都市は、グリーン経済への転換を実現する潜在性を持ち、さらにはその原動力にさえなり得ると強調した。